

楽天

楽天銀行

2015

中間ディスクロージャー誌
(2015年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	11
リスク管理債権、金融再生法開示債権	11
単体情報	
事業の概況（単体）	12
中間財務諸表	13
損益の状況	18
業務の状況	21
リスク管理債権、金融再生法開示債権	32
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	
自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	35
当行の概要	51
開示規定項目一覧表	52

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの 皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。

このたび、2015年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2015年度中間期）」を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。

2015年度中間期の世界経済は、好調な米国経済に牽引され、引き続き堅調に推移しました。他方、中国経済の減速傾向等も見られ、一部においては先行きの不透明感も意識され始めました。日本経済におきましては、日銀の異次元金融緩和の継続に支えられ企業業績が順調に改善し、株価も回復傾向を示しました。原油価格の下落等のマイナス要因はあるものの、全体的にはデフレ脱却に向けた歩みが継続しました。

こうした経済環境のもと、2015年度中間期において、当行の口座数はインターネット銀行で初めて500万口座を突破しました。預金総額は、個人のお客さまに加え、法人及び個人ビジネスのお客さまからのご利用も順調に増加した結果、1兆5,343億8百万円（単体、前中間期比37.1%増）となりました。貸出金についても、引き続き「楽天銀行スーパーローン（カードローン）」が拡大したこと、さらには多くのお客さまに「楽天銀行住宅ローン（金利選択型）」をご利用いただいたことから、4,196億95百万円（同40.5%増）となりました。また、決済件数についても、個人のお客さまのご利用のみならず、法人のお客さまのご利用が大きく増加したことにより、97百万件（同14.2%増）となりました。

この結果、2015年度中間期の業績は、連結経常収益315億19百万円（前中間期比※23.1%増）、連結経常利益77億6百万円（同65.4%増）、連結中間純利益50億18百万円（同55.9%増）となりました。また、自己資本比率（連結）は9.71%と引き続き健全な水準を維持しております。

※当行は、平成27年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しておりますが、当行単体の数値が連結の数値の大宗を占めるため、ここでの前中間期比は当行単体の前中間期の数値と比較した参考数値です。

当行は、インターネットを最大限に活用してより便利な商品・サービスを創造し、納得感のある価格でお客さまにお届けすることが使命と考えております。今後とも、より便利なサービスの開発、お客さまにより簡単に使っていただくためのユーザビリティ改善を継続してまいります。このような考え方にに基づき、より一層の業容の拡大、業績の向上、及び企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの皆さまに貢献してまいりますので、引き続き楽天銀行をお引き立ていただきますようお願い申し上げます。

2016年1月

代表取締役社長 永井 啓之

事業の概況（連結）

2013年度は連結対象子会社がなくなり非連結となったことから、2013年度中間期及び2014年度中間期並びに2013年度は単体情報のみ記載しております。

また、2014年度に楽天信託株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、2014年度及び2015年度中間期は（中間）連結財務諸表を作成しております。

■主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2013年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2013年度	2014年度
連結経常収益	—	—	31,519	—	54,165
連結経常利益	—	—	7,706	—	11,287
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	—	—	5,018	—	8,559
連結(中間)包括利益	—	—	4,992	—	8,548
連結純資産額	—	—	75,233	—	70,240
連結総資産額	—	—	1,508,445	—	1,341,915
連結自己資本比率(国内基準)	—	—	9.71%	—	10.22%

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2014年度末からはパーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。

■損益の状況

経常収益は、保証付個人向け無担保融資の堅調な増加に加え、楽天カードのクレジット債権を裏付資産とする信託受益権等の運用資産の積み上げにより、資金運用収益は増収となりました。役務取引等収益は、受取内国為替手数料や口座振替手数料に加え、住宅ローン取扱手数料が増加し、増収となりました。その他業務収益は、外貨預金及び店頭為替証拠金取引にかかる収益が増加したことから、増収となりました。結果として、経常収益は315億19百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息が預金残高の伸長に伴い増加したことから資金調達費用が増加しました。また、保証付個人向け無担保融資の増加による保証料及び支払内国為替手数料の増加により役務取引等費用は増加しました。営業経費は、経費削減に努めたものの、口座開設事務の内製化及び住宅ローン事業の体制整備に伴う人件費の増加に加え、業容の拡大に伴う物件費が増加し、増加しました。これらの結果として、経常費用は238億13百万円となりました。

その結果、経常利益は77億6百万円となりました。特別損失は本店移転に伴う費用等を計上したことから、1億84百万円となりました。

その結果、税引前中間純利益は75億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、50億18百万円となりました。

■財政状態

2015年度中間期末における預金は、個人及び法人顧客口座数の順調な伸長や楽天証券との口座連携（マネーブリッジ）に伴う顧客数の増加により1兆4,091億48百万円となり、負債の部の合計額は1兆4,332億11百万円となりました。資産の状況は、有価証券については、1,721億45百万円となりました。また、買入金銭債権については、楽天カードの信託受益権の積み上げ等により、5,051億83百万円となりました。貸出金については、楽天銀行スーパーローン（カードローン）の堅調な増加に加え、楽天銀行住宅ローン（金利選択型）の増加により、4,196億95百万円となりました。現金預け金については、3,048億71百万円となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆5,084億45百万円となりました。

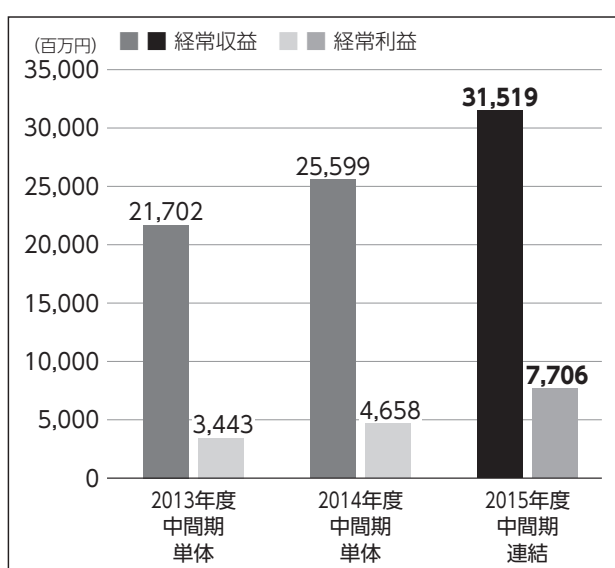
純資産の状況については、利益剰余金が当期純利益の計上に伴い、467億円となったことにより、752億33百万円となりました。

■キャッシュ・フローの状況

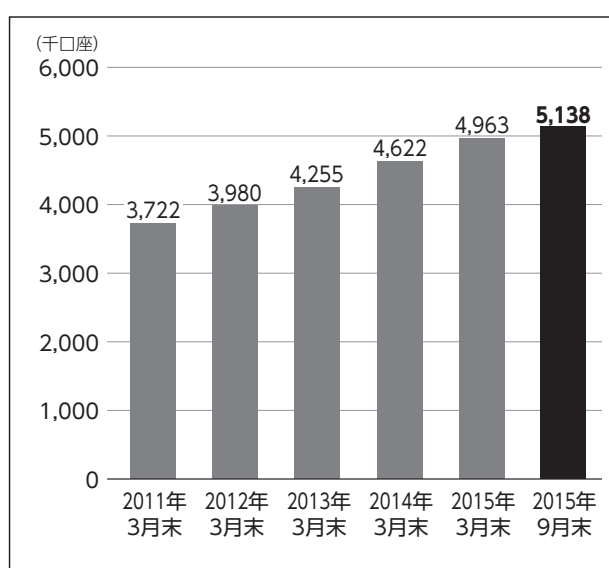
2015年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による1,623億91百万円の収入があった一方、貸出金の増加による652億45百万円の支出や買入金銭債権等の支出があったことにより、146億88百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による901億87百万円の支出があった一方、有価証券の償還による992億43百万円の収入等があったことから、80億8百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の追加取得により、90百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の減少額は67億70百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,908億71百万円となりました。

●業績の推移

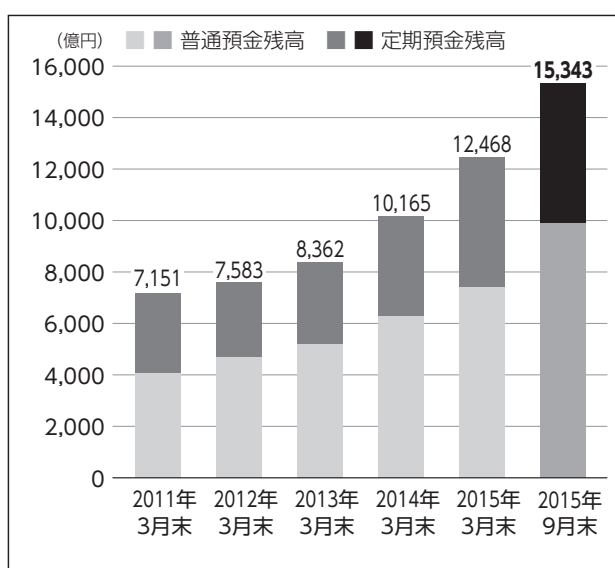


●口座数の推移 (累計)



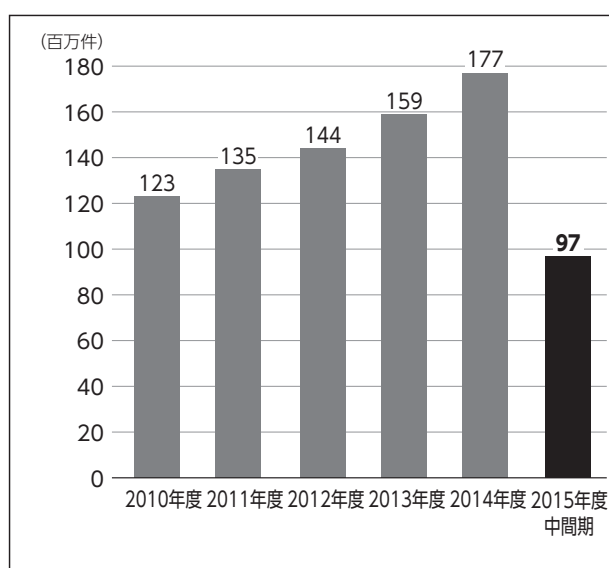
(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

●預金残高の推移



(注) 1. 上記預金残高は単体ベース
2. 普通預金は「その他預金」「外貨預金」を含む

●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2015年度 中間期末 (2015年9月30日現在)		2015年度 中間期末 (2015年9月30日現在)
資産の部		負債の部	
現金預け金	304,871	預金	1,409,148
コールローン	62,300	借入金	550
買入金銭債権	505,183	外国為替	9
有価証券	172,145	社債	4,000
貸出金	419,695	その他負債	18,579
外国為替	1,154	賞与引当金	276
その他資産	28,147	ポイント引当金	156
有形固定資産	1,437	睡眠預金払戻損失引当金	4
無形固定資産	5,887	特別法上の引当金	9
繰延税金資産	7,539	支払承諾	478
支払承諾見返	478	負債の部合計	1,433,211
貸倒引当金	△393	純資産の部	
資産の部合計	1,508,445	資本金	25,954
		資本剰余金	2,468
		利益剰余金	46,700
		株主資本合計	75,122
		その他有価証券評価差額金	110
		その他の包括利益累計額合計	110
		純資産の部合計	75,233
		負債及び純資産の部合計	1,508,445

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2015年度中間期 (2015年4月1日～2015年9月30日)
経常収益	31,519
資金運用収益	20,113
(うち貸出金利息)	16,448
(うち有価証券利息配当金)	382
役務取引等収益	9,158
その他業務収益	1,780
その他経常収益	214
信託報酬	252
経常費用	23,813
資金調達費用	1,373
(うち預金利息)	1,351
役務取引等費用	11,775
その他業務費用	—
営業経費	10,510
その他経常費用	154
経常利益	7,706
特別損失	184
固定資産処分損	8
減損損失	4
その他の特別損失	171
税金等調整前中間純利益	7,521
法人税、住民税及び事業税	900
法人税等調整額	1,602
法人税等合計	2,503
中間純利益	5,018
親会社株主に帰属する中間純利益	5,018

■中間連結株主資本等変動計算書

2015年度中間期(2015年4月1日～2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	41,682	70,104	136	136	70,240
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,018	5,018		—	5,018
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	△25	△25	△25
当中間期変動額合計	—	—	5,018	5,018	△25	△25	4,992
当中間期末残高	25,954	2,468	46,700	75,122	110	110	75,233

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2015年度中間期 (2015年4月1日～2015年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	7,521
減価償却費	1,179
のれん償却額	17
貸倒引当金の増減(△)	136
賞与引当金の増減額(△は減少)	13
ポイント引当金の増減額(△は減少)	15
その他の引当金の増減額(△は減少)	△2
資金運用収益	△20,113
資金調達費用	1,373
為替差損益(△は益)	△68
固定資産処分損益(△は益)	8
貸出金の純増(△)減	△65,245
預金の純増減(△)	162,391
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△2,000
コールローン等の純増(△)減	△39,300
外国為替(資産)の純増(△)減	△377
外国為替(負債)の純増減(△)	△27
買入金銭債権の純増(△)減	△77,667
資金運用による収入	20,135
資金調達による支出	△1,681
その他	△657
小計	△14,347
法人税等の還付支払額(△)	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△90,187
有価証券の償還による収入	99,243
有形固定資産の取得による支出	△214
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△837
無形固定資産の売却による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,008
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,770
V 現金及び現金同等物の期首残高	297,641
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	290,871

中間連結財務諸表の作成方針 - 2015年度中間期 -

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 12社

- 会社名
 楽天信託株式会社
 一般社団法人スーパーラストホールディングス
 合同会社スーパーラスト1
 合同会社スーパーラスト2
 合同会社スーパーラスト3
 合同会社スーパーラスト4
 合同会社スーパーラスト5
 合同会社スーパーラスト6
 合同会社スーパーラスト7
 合同会社スーパーラスト8
 合同会社スーパーラスト9
 合同会社スーパーラスト10

なお、一般社団法人スーパーラストホールディングス、合同会社スーパーラスト1、合同会社スーパーラスト2、合同会社スーパーラスト3、合同会社スーパーラスト4、合同会社スーパーラスト5、合同会社スーパーラスト6、合同会社スーパーラスト7、合同会社スーパーラスト8、合同会社スーパーラスト9、合同会社スーパーラスト10は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 2社

- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社

② 持分法適用の関連法人等 0社

③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社

- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

④ 持分法非適用の関連法人等 0社

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

連結注記表 - 2015年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物：2年～18年
 その他：2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) ポイント引当金の計上基準

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与ポイント金額を換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認める額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ
- ・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、市場投資信託

③ ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(11) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、譲渡性預け金以外のものであります。

注記事項 - 2015年度中間期 -

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

1百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計7,006百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は24百万円、延滞債権額は90百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117百万円であります。
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 当座借越及び為替決済等の取引の担保として、有価証券81,180百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は0百万円及び保証金は4,607百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、282,836百万円あります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが282,836百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,693百万円
10. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
当中間連結会計期末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 当座貸越極度額の総額 | 10,000百万円 |
| 借入実行残高 | —百万円 |
| 差引額 | 10,000百万円 |
11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額139百万円を含んでおります。
2. 包括利益 4,992百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	304,871
譲渡性預け金	△14,000
現金及び現金同等物	290,871

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	304,871	304,871	—
(2) コールローン	62,300	62,300	—
(3) 買入金銭債権(※1)	505,179	505,366	187
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	13,119	619
その他有価証券	159,635	159,635	—
(5) 貸出金	419,695		
貸倒引当金(※1)	△202		
	419,492	422,668	3,176
(6) 外国為替	1,154	1,154	—
資産計	1,465,132	1,469,115	3,983
(1) 預金	1,409,148	1,409,670	521
(2) 借入金	550	550	—
(3) 社債	4,000	4,000	—
負債計	1,413,698	1,414,220	521
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	1,069	1,069	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,069	1,069	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (2) コールローン
コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「[5] 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。
- (4) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「[有価証券関係]」に記載しております。
- (5) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- (6) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップション)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場外国証券(※1)	0
②非連結子会社株式(※1)	1
③その他証券(※1)	7
合計	9

(※1)非上場外国証券、非連結子会社株式、その他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成27年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,500	13,119	619
小計	12,500	13,119	619
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	13,119	619

2. その他有価証券(平成27年9月30日現在)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	35	19	15
債券	103,741	103,658	82
国債	10,001	10,000	0
時価が中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
短期社債	6,999	6,999	0
社債	86,741	86,658	82
その他	27,782	27,723	59
小計	131,559	131,401	157
時価が中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	19,004	19,005	△0
国債	7,006	7,007	△0
地方債	—	—	—
短期社債	11,998	11,998	△0
社債	—	—	—
その他	43,720	43,761	△41
小計	62,725	62,767	△42
合計	194,284	194,169	115

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 32,021円38銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 2,135円84銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

セグメント情報

・2015年度中間期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2015年度中間期
破綻先債権	24
延滞債権	90
3カ月以上延滞債権	2
貸出条件緩和債権	—
合計	117

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2015年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162
危険債権	133
要管理債権	2
正常債権	422,920
合計	423,219

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

事業の概況（単体）

2013年度は連結対象子会社がなくなり非連結となったことから、2013年度中間期及び2014年度中間期は単体キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、2014年度にトランスバリュー信託株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたため、2014年度及び2015年度中間期は（中間）連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

■主要な経営指標

		2013年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2013年度	2014年度
経常収益	百万円	21,702	25,599	31,241	45,453	54,005
経常利益	百万円	3,443	4,658	7,618	7,518	11,209
中間純利益	百万円	3,105	3,216	4,936	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,446	8,485
資本金	百万円	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式総数	株	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484
純資産額	百万円	57,343	65,065	75,062	61,692	70,138
総資産額	百万円	1,040,567	1,229,886	1,633,390	1,105,369	1,341,833
預金残高	百万円	927,864	1,118,367	1,534,308	1,016,551	1,246,819
貸出金残高	百万円	227,768	298,674	419,695	258,516	354,449
有価証券残高	百万円	190,593	202,758	302,487	177,513	181,643
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.94	10.56	9.46	11.16	10.26
従業員数	人	349	404	448	395	421

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
なお、2013年度末からはバーゼルⅢ国内基準に基づき算出しております。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、312億41百万円（前中間期比22.03%増）となりました。一方、経常費用は2ページに掲載した理由等により、236億22百万円（同12.80%増）となり、経常利益は76億18百万円（同63.54%増）となりました。

その結果、税引前中間純利益は74億34百万円（同66.29%増）、中間純利益は、49億36百万円（同53.46%増）となりました。

■財政状態

2015年度中間期末における預金は、2ページに掲載した理由等により、1兆5,343億8百万円（前中間期比37.19%増）となり、負債の部の合計額は1兆5,583億28百万円（同33.78%増）となりました。

資産の状況は、2ページに記載した理由等により、有価証券については3,024億87百万円（同49.18%増）、買入金銭債権については4,998億57百万円（同17.74%増）、貸出金については4,196億95百万円（同40.51%増）、現金預け金については3,048億69百万円（同30.81%増）となりました。以上の結果、資産の部合計は、1兆6,333億90百万円（同32.80%増）となりました。

純資産については、利益剰余金が当期純利益の計上に伴い、465億45百万円（同28.08%増）となったことにより、750億62百万円（同15.36%増）となりました。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2014年度 中間期末 (2014年9月30日)	2015年度 中間期末 (2015年9月30日)
資産の部		
現金預け金	233,049	304,869
コールローン	27,000	62,300
買入金銭債権	424,543	499,857
有価証券	202,758	302,487
貸出金	298,674	419,695
外国為替	2,245	1,154
その他資産	24,736	28,401
有形固定資産	1,101	1,430
無形固定資産	6,036	5,558
繰延税金資産	9,525	7,539
支払承諾見返	404	478
貸倒引当金	△189	△381
資産の部合計	1,229,886	1,633,390

	2014年度 中間期末 (2014年9月30日)	2015年度 中間期末 (2015年9月30日)
負債の部		
預金	1,118,367	1,534,308
借入金	500	550
外国為替	—	9
社債	4,000	4,000
その他負債	41,174	18,540
未払法人税等	322	1,018
その他の負債	40,851	17,522
賞与引当金	223	271
ポイント引当金	135	156
睡眠預金払戻損失引当金	1	4
特別法上の引当金	15	9
支払承諾	404	478
負債の部合計	1,164,821	1,558,328
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468
利益剰余金	36,339	46,545
その他利益剰余金	36,339	46,545
繰越利益剰余金	36,339	46,545
株主資本合計	64,762	74,967
その他有価証券評価差額金	303	95
評価・換算差額等合計	303	95
純資産の部合計	65,065	75,062
負債及び純資産の部合計	1,229,886	1,633,390

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2014年度中間期 (2014年4月1日～2014年9月30日)	2015年度中間期 (2015年4月1日～2015年9月30日)
経常収益	25,599	31,241
資金運用収益	16,494	20,102
(うち貸出金利息)	13,092	16,448
(うち有価証券利息配当金)	616	414
役務取引等収益	7,698	9,144
その他業務収益	1,290	1,780
その他経常収益	116	213
経常費用	20,941	23,622
資金調達費用	1,235	1,373
(うち預金利息)	1,205	1,351
役務取引等費用	9,736	11,771
その他業務費用	318	—
営業経費	9,590	10,327
その他経常費用	61	149
経常利益	4,658	7,618
特別損失	188	184
税引前中間純利益	4,470	7,434
法人税、住民税及び事業税	260	894
法人税等調整額	993	1,602
法人税等合計	1,253	2,497
中間純利益	3,216	4,936

■中間株主資本等変動計算書

2014年度中間期(2014年4月1日～2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	33,123	33,123	61,545	89	89	61,634
当中間期変動額									
中間純利益			—	3,216	3,216	3,216		—	3,216
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	213	213	213
当中間期変動額合計	—	—	—	3,216	3,216	3,216	213	213	3,430
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	36,339	36,339	64,762	303	303	65,065

2015年度中間期(2015年4月1日～2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	25,954	2,468	2,468	41,608	41,608	70,030	107	107	70,138
当中間期変動額									
中間純利益			—	4,936	4,936	4,936		—	4,936
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	△12	△12	△12
当中間期変動額合計	—	—	—	4,936	4,936	4,936	△12	△12	4,924
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	46,545	46,545	74,967	95	95	75,062

個別注記表 - 2015年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～18年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金

ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認める額を計上しております。
 - (5) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、時価ヘッジ処理、及び金利スワップの特例処理によるしております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段…為替予約、債券先物、株式指数先物、円金利スワップ、通貨スワップ
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券、上場投資信託
 - ③ ヘッジ方針

行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

注記事項 - 2015年度中間期 -

- (中間貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式総額 491百万円
 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計7,006百万円含まれております。
 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は24百万円、延滞債権額は90百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117百万円であります。なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 7. 当座借越及び為替決済等の取引の担保として、有価証券81,180百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は5,066百万円であります。
 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、282,836百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが282,836百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 9. 有形固定資産の減価償却累計額 1,688百万円
 10. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000百万円
借入実行残高	-百万円
差引額	10,000百万円
 11. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
 12. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金9百万円を計上しております。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額135百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成27年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,500	13,119	619
小計	12,500	13,119	619
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	13,119	619

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成27年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	491
関連法人等株式	—
合計	491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成27年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	103,741	103,658	82
国債	10,001	10,000	0
時価が中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
短期社債	6,999	6,999	0
社債	86,741	86,658	82
その他	27,782	27,723	59
小計	131,523	131,381	142
株式	—	—	—
債券	148,892	148,893	△0
国債	7,006	7,007	△0
時価が中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
地方債	—	—	—
短期社債	141,886	141,886	△0
社債	—	—	—
その他	43,720	43,761	△41
小計	192,612	192,655	△42
合計	324,136	324,037	99

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	6,020百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	124百万円
税務上の減価償却超過額	1,072百万円
有価証券等償却	200百万円
その他	532百万円
繰延税金資産小計	7,950百万円
評価性引当額	△365百万円
繰延税金資産合計	7,585百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	45百万円
繰延税金負債合計	45百万円
繰延税金資産の純額	7,539百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	31,948円57銭
1株当たり中間純利益金額	2,101円25銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
資金運用収支	15,259	18,728
役員取引等収支	△2,037	△2,626
その他業務収支	971	1,780
業務粗利益	14,193	17,882
業務粗利益率	2.56%	2.52%

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合い費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務粗利益率は業務粗利益の年度換算額を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
業務純益	4,596	7,482
実質業務純益	4,603	7,555

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	1,013,733	1,359,396	15,990	19,836	3.14%	2.91%
	うち貸出金	275,537	383,072	13,092	16,448	9.47%	8.56%
	うち有価証券	111,045	159,942	117	149	0.21%	0.18%
	うち預け金	127,314	244,365	63	128	0.10%	0.10%
	資金調達勘定	981,490	1,286,186	953	1,087	0.19%	0.16%
	うち預金	968,275	1,281,477	924	1,065	0.19%	0.16%
国際業務部門	資金運用勘定	88,232	55,571	504	266	1.13%	0.95%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	82,831	51,382	499	264	1.20%	1.02%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	54,974	48,162	281	286	1.02%	1.18%
	うち預金	54,974	48,137	281	286	1.02%	1.18%
合計	資金運用勘定	1,101,965	1,414,967	16,494	20,102	2.98%	2.83%
	うち貸出金	275,537	383,072	13,092	16,448	9.47%	8.56%
	うち有価証券	193,876	211,324	616	414	0.63%	0.39%
	うち預け金	127,314	244,365	63	128	0.10%	0.10%
	資金調達勘定	1,036,465	1,334,349	1,235	1,373	0.23%	0.20%
	うち預金	1,023,249	1,329,614	1,205	1,351	0.23%	0.20%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
受取利息	残高による増減	3,100	4,897	△132	△166	2,968	4,731
	利率による増減	250	△1,052	△42	△71	207	△1,123
	純増減	3,351	3,845	△174	△237	3,176	3,607
支払利息	残高による増減	141	229	△21	△16	120	213
	利率による増減	11	△96	81	20	93	△75
	純増減	153	133	59	4	213	138

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
役務取引等収益	7,478	8,922	219	222	7,698	9,144
役務取引等費用	9,703	11,722	32	48	9,736	11,771

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
その他業務収益	654	721	636	1,059	1,290	1,780
その他業務費用	318	—	—	—	318	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
給料・手当	2,137	2,394
退職給付費用	12	11
福利厚生費	251	287
減価償却費	1,221	1,182
土地建物機械賃借料	392	442
営繕費	149	151
消耗品費	79	158
給水光熱費	17	21
旅費	17	22
通信費	422	337
広告宣伝費	1,096	1,419
諸会費・寄付金・交際費	8	10
租税公課	416	572
業務委託費	1,933	1,956
その他	1,431	1,360
合計	9,590	10,327

■利益率

	2014年度中間期	2015年度中間期
総資産経常利益率	0.79%	1.02%
資本経常利益率	14.66%	20.93%
総資産中間純利益率	0.54%	0.66%
資本中間純利益率	10.12%	13.56%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
資金運用利回り	3.14%	2.91%	0.95%	0.95%	2.98%	2.83%
資金調達原価	2.14%	1.77%	1.02%	1.18%	2.08%	1.74%
総資金利鞘	1.00%	1.14%	△0.07%	△0.23%	0.90%	1.09%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
流動性預金	638,002	939,902	30,817	27,663	668,820	967,566
定期性預金	428,024	546,871	21,522	19,870	449,547	566,742
うち固定金利定期預金	428,024	546,871	21,522	19,870	449,547	566,742
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,066,027	1,486,774	52,340	47,534	1,118,367	1,534,308
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,066,027	1,486,774	52,340	47,534	1,118,367	1,534,308

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
流動性預金	562,508	720,234	33,706	27,672	596,215	747,906
定期性預金	405,766	561,242	21,268	20,465	427,034	581,708
うち固定金利定期預金	405,766	561,242	21,268	20,465	427,034	581,708
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	968,275	1,281,477	54,974	48,137	1,023,249	1,329,614
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	968,275	1,281,477	54,974	48,137	1,023,249	1,329,614

■定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2014年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	94,770	100,857	110,869	6,090	20,052	95,384	428,024
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	94,770	100,857	110,869	6,090	20,052	95,384	428,024

(単位：百万円)

2015年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	135,065	136,017	165,051	28,877	19,430	62,428	546,871
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	135,065	136,017	165,051	28,877	19,430	62,428	546,871

(貸出金等に関する指標)

■貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	33,757	102,039	—	—	33,757	102,039
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	264,916	317,655	—	—	264,916	317,655
合計	298,674	419,695	—	—	298,674	419,695

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	23,807	77,829	—	—	23,807	77,829
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	251,729	305,243	—	—	251,729	305,243
合計	275,537	383,072	—	—	275,537	383,072

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2014年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	4,035	75	138	714	293,710	298,674
うち変動金利	—	—	—	—	13,984	13,984
うち固定金利	4,035	75	138	714	279,726	284,690

(単位：百万円)

2015年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	7,467	316	597	1,094	410,219	419,695
うち変動金利	—	—	—	—	69,980	69,980
うち固定金利	7,467	316	597	1,094	340,239	349,714

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	298,674	100.00%	419,695	100.00%
合計	298,674	100.00%	419,695	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2014年度中間期		2015年度中間期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金	①	234,132	298,674	347,186	419,695
中小企業等貸出金	②	234,132	298,674	347,186	419,695
比率	②/①	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
楽天株式会社	6,463	536
楽天カード株式会社	404,015	471,052
楽天証券株式会社	10,011	13

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権・CP・コールローン等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	298,674	100.00%	419,695	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
その他	298,674	100.00%	419,695	100.00%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	298,674	100.00%	419,695	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	12,720	66,082
その他	—	—
小計	—	—
保証	281,400	342,870
信用	4,553	10,742
合計	298,674	419,695

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2014年度中間期	2015年度中間期
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	2
	金額	404	478
合計	口数	2	2
	金額	404	478

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	—	—
信用	404	478
合計	404	478

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
預貸率 貸出金 (A)	298,674	419,695	—	—	298,674	419,695
預金 (B)	1,066,027	1,486,774	52,340	47,534	1,118,367	1,534,308
預貸率 (A) / (B)	28.02%	28.23%	—	—	26.71%	27.35%
期中平均	28.46%	29.89%	—	—	26.93%	28.81%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2014年度中間期					2015年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28	34	—	28	34	81	154	—	81	154
個別貸倒引当金	120	34	—	—	155	167	62	3	—	227
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

該当事項はありません。

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2014年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,100	600
	小計	12,500	13,100	600
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,100	600

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	62,804	62,683	121
	国債	37,009	37,005	4
	地方債	—	—	—
	短期社債	5,999	5,999	0
	社債	19,795	19,678	117
	その他	300,100	299,737	362
	小計	362,904	362,421	483
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	59,538	59,546	△8
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	10,997	10,997	△0
	社債	48,541	48,549	△8
	その他	33,490	33,492	△2
小計	93,028	93,038	△10	
合計		455,933	455,459	473

(2015年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	13,119	619
	小計	12,500	13,119	619
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	13,119	619

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	103,741	103,658	82
	国債	10,001	10,000	0
	地方債	—	—	—
	短期社債	6,999	6,999	0
	社債	86,741	86,658	82
	その他	27,782	27,723	59
	小計	131,523	131,381	142
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	148,892	148,893	△0
	国債	7,006	7,007	△0
	地方債	—	—	—
	短期社債	141,886	141,886	△0
	社債	—	—	—
	その他	43,720	43,761	△41
	小計	192,612	192,655	△42
合計		324,136	324,037	99

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
その他有価証券評価差額金	303	95
うち繰延税金資産 (△は負債)	△167	△45
うち評価差額金	470	140

■金銭の信託の時価情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

■デリバティブ取引情報

（2014年度中間期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップオプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション	259,733	259,148	20	20
売建	129,668	129,374	2,167	2,167
買建	130,064	129,773	△2,147	△2,147
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップオプション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所 通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	108,162	2,157	803	803
売建	30,608	201	△48	△48
買建	77,554	1,956	852	852
通貨オプション	369	—	—	—
売建	184	—	△1	△1
買建	184	—	1	1
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	803	803

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2015年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション	270,621	270,621	△5	△5
売建	135,284	135,284	692	692
買建	135,336	135,336	△697	△697
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△5	△5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	372,893	1,606	△165	△165
売建	163,035	152	28	28
買建	209,857	1,453	△194	△194
通貨オプション	198	—	—	—
売建	99	—	△0	△0
買建	99	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△165	△165

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

該当事項はありません。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
国債	37,009	17,007	—	—	37,009	17,007
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	16,996	148,885	—	—	16,996	148,885
社債	68,336	86,741	—	—	68,336	86,741
株式	490	491	—	—	490	491
その他の証券	7	7	79,917	49,353	79,925	49,361
合計	122,840	253,133	79,917	49,353	202,758	302,487

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
国債	59,664	19,562	—	—	59,664	19,562
地方債	0	—	—	—	0	—
短期社債	15,516	53,893	—	—	15,516	53,893
社債	35,776	85,987	—	—	35,776	85,987
株式	80	491	—	—	80	491
その他の証券	7	7	82,831	51,382	82,838	51,389
合計	111,045	159,942	82,831	51,382	193,876	211,324

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2014年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	27,005	10,004	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	16,996	—	—	—
社債	4,011	63,145	—	1,179
その他	55,187	9,634	15,032	70
合計	103,200	82,784	15,032	1,249

(注)住宅金融公庫債券（貸付債権担保S種及び貸付債権担保）は償還金額が確定できないため、10年超に表示しております。

(単位：百万円)

2015年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	10,001	7,006	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	148,885	—	—	—
社債	42,922	42,818	—	1,000
その他	477,145	58,220	13,844	7
合計	678,954	108,045	13,844	1,008

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期	2014年度 中間期	2015年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	122,840	253,133	79,917	49,353	202,758	302,487
預金 (B)	1,066,027	1,486,774	52,340	47,534	1,118,367	1,534,308
預証率 (A) / (B)	11.52%	17.03%	152.69%	103.83%	18.13%	19.71%
期中平均	11.47%	12.48%	150.67%	106.74%	18.95%	15.89%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
破綻先債権	4	24
延滞債権	32	90
3カ月以上延滞債権	—	2
貸出条件緩和債権	—	—
合計	36	117

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	162
危険債権	70	133
要管理債権	—	2
正常債権	302,723	422,920
合計	302,909	423,219

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2015年度 中間期	経過措置による 不算入額	2014年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	74,967		64,762	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422		28,422	
うち、利益剰余金の額	46,545		36,339	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	154		34	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	154		34	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,600		4,000	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	78,721		68,796	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	744	2,976	—	3,885
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	744	2,976	—	3,885
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	1,159	4,636	—	8,434
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	1,903		—	
自己資本				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	76,818		68,796	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	757,216		604,347	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,033		12,319	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	2,976		3,885	
うち、繰延税金資産	4,636		8,434	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,579		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	53,991		46,920	
信用リスク・アセット調整額(G)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	811,208		651,268	
自己資本比率				
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100(%)	9.46%		10.56%	

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2015年度 中間期	経過措置による 不算入額	2014年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	75,122	—	—	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422	—	—	—
うち、利益剰余金の額	46,700	—	—	—
うち、自己株式の額(△)	—	—	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	154	—	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	154	—	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,600	—	—	—
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(A)	78,877	—	—	—
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)の額の合計額	1,071	2,977	—	—
うち、のれんに係るものの額	327	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	744	2,977	—	—
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	1,162	4,649	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	2,234	—	—	—
自己資本				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	76,643	—	—	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	734,506	—	—	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,047	—	—	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く)	2,977	—	—	—
うち、繰延税金資産	4,649	—	—	—
うち、退職給付に係る資産	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,579	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	54,218	—	—	—
信用リスク・アセット調整額(G)	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	788,725	—	—	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	9.71%	—	—	—

(注) 上記計表の2015年度中間期に係る「項目」については、平成27年3月26日公布の「金融庁告示第24号 附則第4条」に基づき、「コア資本に係る調整後少数株主持分の額」を「コア資本に係る調整後非支配株主持分の額」とし、「少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」を「非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額」としております。

定量的な開示事項

一 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・証券化エクスポージャー

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項（単体）

（単位：百万円）

	2014年度中間期	2015年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	23,802	29,941
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,432	15,696
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	61	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	70	73
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	795	934
法人等向け	909	2,062
中小企業等向け及び個人向け	8,347	10,961
抵当権付住宅ローン	93	475
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	3	5
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	19	19
うち出資等のエクスポージャー	19	19
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—
上記以外	620	813
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	66	94
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	341	357
うち上記以外のエクスポージャー	212	360
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	17	18
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	492	332
証券化エクスポージャー	12,370	14,244
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	12,370	14,244
うち再証券化	39	25
CVAリスクに対する所要自己資本の額	102	88
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,876	2,159
粗利益配分手法	1,876	2,159
オフバランス取引等	268	258
総所要自己資本額	26,050	32,448

自己資本の充実度に係る事項（連結）

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	29,032
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	14,628
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	73
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	934
法人等向け	—	1,023
中小企業等向け及び個人向け	—	10,961
抵当権付住宅ローン	—	475
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	—	5
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	—	1
うち出資等のエクスポージャー	—	1
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—
上記以外	—	802
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	94
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	356
うち上記以外のエクスポージャー	—	351
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	18
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	332
証券化エクスポージャー	—	14,404
証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち再証券化	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	14,404
うち再証券化	—	25
CVAリスクに対する所要自己資本の額	—	88
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,168
粗利益配分手法	—	2,168
オフバランス取引等	—	258
総所要自己資本額	—	31,549

三 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2014年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	1,599	—	—	1,599	
製造業	1,001	1,001	—	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	
情報通信業	—	—	—	—	
運輸業・郵便業	—	—	—	—	
卸売業・小売業	5,997	5,997	—	—	
金融業・保険業	102,280	29,711	13,038	59,531	
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—	
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—	
生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	—	—	—	—	
公務	342,994	109,823	—	233,171	
その他	7	7	—	—	
個人向け	308,174	—	—	308,174	
計	762,056	146,541	13,038	602,476	
国外	71,341	54,140	17,200	—	
計	833,398	200,681	30,239	602,476	
残存期間別	1年以下	421,000	103,996	21,024	295,980
	1年超	412,397	96,684	9,215	306,496
計	833,398	200,681	30,239	602,476	

(単位：百万円)

		2015年度中間期		
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高		
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等
国内 業種別	農業・林業	—	—	—
	漁業	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—
	建設業	999	—	999
	製造業	7,998	1,000	6,998
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
	情報通信業	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—
	金融業・保険業	211,598	101,851	102,550
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—
	その他のサービス	4,313	4,062	250
	公務	332,976	29,737	303,238
	その他	10,334	1	10,333
	個人向け	429,883	—	429,883
計	998,104	136,653	854,254	
国外	28,822	24,916	3,905	
計	1,026,926	161,570	854,254	
残存期間別	1年以下	512,824	98,248	411,146
	1年超	514,102	63,321	443,108
	計	1,026,926	161,570	854,254

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（連結）

（単位：百万円）

		2015年度中間期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	999	—	—	999
	製造業	7,998	1,000	—	6,998
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業・郵便業	—	—	—	—
	卸売業・小売業	—	—	—	—
	金融業・保険業	211,146	101,397	7,196	102,552
	不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—	—	—
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	4,314	4,062	—	252
	公務	332,976	29,737	—	303,238
	その他	10,078	1	—	10,077
	個人向け	429,883	—	—	429,883
	計	997,397	136,199	7,196	854,002
	国外	28,822	24,916	3,905	—
計	1,026,220	161,116	11,102	854,002	
残存期間別	1年以下	512,877	98,248	3,429	411,199
	1年超	513,343	62,867	7,672	442,803
	計	1,026,220	161,116	11,102	854,002

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（単体）（単位：百万円）

		2014年度中間期	2015年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高
地域別	国内	19	214
	国外	—	—
	計	19	214
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	—	182
	個人向け	19	31
	計	19	214

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（連結）（単位：百万円）

		2014年度中間期	2015年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高
地域別	国内		214
	国外		—
	計		214
業種別又は 取引相手の別	農業・林業		—
	漁業		—
	鉱業・採石業・砂利採取業		—
	建設業		—
	製造業		—
	電気・ガス・熱供給・水道業		—
	情報通信業		—
	運輸業・郵便業		—
	卸売業・小売業		—
	金融業・保険業		—
	不動産業・物品賃貸業		—
	学術研究・専門・技術サービス業		—
	宿泊業・飲食サービス業		—
	生活関連サービス業・娯楽業		—
	教育・学習支援業		—
	医療・福祉		—
	複合サービス事業		—
	その他のサービス		—
	公務		—
	その他		182
	個人向け		31
	計		214

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単体）（単位：百万円）

	2014年度中間期					2015年度中間期				
	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28	34	—	28	34	81	154	—	81	154
個別貸倒引当金	120	34	—	—	155	167	62	3	—	227
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（連結）（単位：百万円）

	2014年度中間期					2015年度中間期				
	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	/	/	/	/	/	81	154	—	81	154
個別貸倒引当金	/	/	/	/	/	174	67	3	—	238
特定海外債権引当勘定	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単体）

（単位：百万円）

	2014年度中間期	2015年度中間期
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	—	3
計	—	3

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（連結）

（単位：百万円）

	2014年度中間期		2015年度中間期	
農業・林業				—
漁業				—
鉱業・採石業・砂利採取業				—
建設業				—
製造業				—
電気・ガス・熱供給・水道業				—
情報通信業				—
運輸業・郵便業				—
卸売業・小売業				—
金融業・保険業				—
不動産業・物品賃貸業				—
学術研究・専門・技術サービス業				—
宿泊業・飲食サービス業				—
生活関連サービス業・娯楽業				—
教育・学習支援業				—
医療・福祉				—
複合サービス事業				—
その他のサービス				—
公務				—
その他				—
個人向け				3
計				3

ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（単体）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2014年度中間期			2015年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%	327,389	—	327,389	386,441	—	386,441
0%超100%以下	461,518	79,423	382,094	756,556	216,826	539,729
100%超1,250%未満	355	—	355	9,131	—	9,131
1,250%	13	—	13	13	—	13

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（連結）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2014年度中間期			2015年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%				386,441	—	386,441
0%超100%以下				625,996	86,940	539,055
100%超1,250%未満				9,102	—	9,102
1,250%				13	—	13

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	17,970	—	25,203
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	1,641	—	1,799
中小企業等向け及び個人向け	—	16,328	—	23,403
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
うち出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
うち重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
うち上記以外のエクスポージャー	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（連結）

（単位：百万円）

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ			—	25,203
現金			—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け			—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け			—	—
国際決済銀行等向け			—	—
我が国の地方公共団体向け			—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け			—	—
国際開発銀行向け			—	—
地方公共団体金融機構向け			—	—
我が国の政府関係機関向け			—	—
地方三公社向け			—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け			—	—
法人等向け			—	1,799
中小企業等向け及び個人向け			—	23,403
抵当権付住宅ローン			—	—
不動産取得等事業向け			—	—
三月以上延滞等			—	—
取立未済手形			—	—
信用保証協会等による保証付			—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			—	—
出資等			—	—
うち出資等のエクスポージャー			—	—
うち重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外			—	—
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			—	—
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			—	—
うち上記以外のエクスポージャー			—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産			—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			—	—
証券化エクスポージャー			—	—
証券化(オリジネーターの場合)			—	—
うち再証券化			—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)			—	—
うち再証券化			—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2014年度中間期	2015年度中間期
グロス再構築コストの合計額	3,239	1,518
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	276	1,514
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	8,659	7,280
うち外国為替関連取引及び金関連取引	3,667	3,791
うち金利関連取引	4,991	3,488
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	3,116	4,640
担保の額	80	—
うち現金及び自行預金	—	—
うち適格債券	80	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	8,578	7,408
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2014年度中間期	2015年度中間期
グロス再構築コストの合計額		1,518
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)		1,514
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額		7,280
うち外国為替関連取引及び金関連取引		3,791
うち金利関連取引		3,488
うち株式関連取引		—
うち貴金属関連取引		—
うちその他コモディティ関連取引		—
うちクレジットデリバティブの与信相当額		—
差入担保の合計額		4,640
担保の額		—
うち現金及び自行預金		—
うち適格債券		—
うち適格株式		—
うち適格投資信託		—
担保を勘案した後の与信相当額		7,408
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額		—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額		—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(単位：百万円)

原資産の種類別	2014年度中間期		2015年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	—	—	—	—
金銭債権	425,598	2,438	487,272	1,581
クレジットデリバティブ	512	—	505	—
その他	—	—	—	—
合計	426,111	2,438	487,777	1,581

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (連結)

(単位：百万円)

原資産の種類別	2014年度中間期		2015年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産			—	—
金銭債権			492,597	1,581
クレジットデリバティブ			505	—
その他			—	—
合計			493,103	1,581

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
 区分別残高及び所要自己資本（単体）

(単位：百万円)

	2014年度中間期				2015年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	424,569	2,438	12,271	39	485,744	1,581	14,111	25
100%	62	—	2	—	30	—	1	—
100%超1,250%未満	1,477	—	88	—	1,991	—	119	—
1,250%	2	—	7	—	10	—	12	—
合計	426,111	2,438	12,370	39	487,777	1,581	14,244	25

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
 区分別残高及び所要自己資本（連結）

(単位：百万円)

	2014年度中間期				2015年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	/	/	/	/	491,069	1,581	14,271	25
100%	/	/	/	/	30	—	1	—
100%超1,250%未満	/	/	/	/	1,991	—	119	—
1,250%	/	/	/	/	10	—	12	—
合計	/	/	/	/	493,103	1,581	14,404	25

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(単位：百万円)

	2014年度中間期	2015年度中間期
中間貸借対照表計上額	490	491
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	490	491
時価	490	491
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	0	0
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2014年度中間期	2015年度中間期
中間連結貸借対照表計上額		37
うち、上場株式等エクスポージャー		35
うち、上場株式等エクスポージャー以外		2
時価		37
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額		—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額		—
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額		15
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額		—

八 銀行勘定における金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2014年度中間期		2015年度中間期	
	99パーセンタイル値による 経済的価値減少額	アウトライヤー比率	99パーセンタイル値による 経済的価値減少額	アウトライヤー比率
単体	7,788	11.32%	8,522	11.12%
連結	—	—	8,643	11.30%

当行は、銀行勘定における金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成28年1月31日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之 印

1. 私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

当行の概要

■概要（2015年10月31日現在）

名 称	楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本 社 所 在 地	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス
設 立	2000年1月14日
開 業	2001年7月23日
資 本 金	259億54百万円
従 業 員 数	506人（囑託及び臨時従業員を含まず、また当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数）

■営業所の名称及び所在地（2015年10月31日現在）

本 店 所 在 地	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス
支 店 所 在 地	東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス
支 店 名	ジャズ支店、ロック支店、サンバ支店、ワルツ支店、オペラ支店、タンゴ支店、サルサ支店、ダンス支店、リズム支店、ビート支店、マーチ支店、ピアノ支店、ドラム支店、チェロ支店、ソナタ支店、エンカ支店、テクノ支店、第一営業支店、第二営業支店、ひかり支店、本店、法人第一支店、法人第二支店、法人第三支店、法人第四支店、法人第五支店、法人第六支店、法人第八支店、法人第九支店、法人第十支店、楽天証券支店、楽天第一支店、楽天第二支店、楽天第三支店、楽天第四支店、楽天市場支店、楽天支店

■大株主一覧（2015年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
楽天株式会社	2,349,484	100.00

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

- ・当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。また、当行は法人向け融資を行っていない為、該当する取組は特にございません。

開示規定項目一覧表

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	51
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	12
（主な経営指標）	
経常収益	12
経常利益又は経常損失	12
中間（当期）純利益	12
資本金及び発行済株式の総数	12
純資産額	12
総資産額	12
預金残高	12
貸出金残高	12
有価証券残高	12
単体自己資本比率	12
従業員数	12
（主要な業務の状況を示す指標）	
業務粗利益、業務粗利益率	18
資金運用収支	18
役員取引等収支	18
その他業務収支	18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	18
総資金利鞘	20
受取利息・支払利息の増減	19
総資産経常利益率	20
資本経常利益率	20
総資産中間（当期）純利益率	20
資本中間（当期）純利益率	20
（預金に関する指標）	
預金科目別残高	21
定期預金の残存期間別残高	22
（貸出金に関する指標）	
貸出金科目別残高	22
貸出金残存期間別残高	23
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	24、25
貸出金使途別残高	23
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	24
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	23
特定海外債権残高	25
預貸率	25
（有価証券に関する指標）	
商品有価証券種類別平均残高	30
有価証券種類別残存期間別残高	31
有価証券種類別残高	30
預証率	31

3. 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	51
4. 財産の状況	
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
破綻先債権額	32
延滞債権額	32
3ヶ月以上延滞債権額	32
貸出条件緩和債権額	32
自己資本の充実の状況	33～49
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	26～28
デリバティブ取引情報	28～29
貸倒引当金残高	25
貸出金償却額	25

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2～3
（主な経営指標）	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期）純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	11
延滞債権額	11
3ヶ月以上延滞債権額	11
貸出条件緩和債権額	11
自己資本の充実の状況	34～49
セグメント情報	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権
及びこれらに準ずる債権 11、32

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。
公告の詳細につきましては、当行ホームページ（<http://www.rakuten-bank.co.jp/>）をご参照ください。



<http://www.rakuten-bank.co.jp>

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス